

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年12月22日

計画の名称	市川市における安全・安心で快適な魅力あるまちの実現（防災・安全）（重点計画）														
計画の期間	平成30年度 ～ 令和02年度（3年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	市川市														
計画の目標	浸水対策事業および地震対策を重点的にを行い、安全で安心して暮らせる快適な魅力あるまちを実現し、質の高い都市基盤整備を進める。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,198	A	2,163	B	0	C	35	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		1.59	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	整備優先区域における雨水管渠の整備率を9.5%から15%に増加させる。			
	整備優先区域における雨水管渠の整備率	10%	15%	15%
	浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）			
2	下水道管路耐震化工事実施延長を16.4kmにする。			
	下水道管路耐震化工事実施率	0%	37%	74%
	特に重要な管路の耐震化工事実施延長（16.4km）／特に重要な管路の耐震化工事予定延長（22.2km）			
3	全ての下水道施設（雨水ポンプ場、合流ポンプ場及び処理場）について耐水化計画を策定する。			
	下水道施設の耐水化計画策定率	0%	0%	100%
	計画策定済み施設数/下水道施設数			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	市川市	直接	市川市	管渠（ 雨水）	新設	高谷・田尻排水区雨水管 渠整備事業（浸水対策）	L=0.1km	市川市	■					115		－
	A07-002	下水道	一般	市川市	直接	市川市	管渠（ 雨水）	新設	高谷・田尻排水区雨水管 渠整備事業（浸水対策）	L=1.0km	市川市			■			243		－
	A07-003	下水道	一般	市川市	直接	市川市	管渠（ 雨水）	新設	市川南排水区雨水管渠整 備事業（浸水対策）	L=3.4km	市川市	■	■	■			793		－
	A07-004	下水道	一般	市川市	直接	市川市	ポンプ 場	新設	市川南ポンプ場建設事業 （浸水対策）	ポンプ場 10m3/s、流入幹線 L=0.6km、排水樋管	市川市	■	■	■			272		－
	A07-005	下水道	一般	市川市	直接	市川市	管渠（ 污水）	改築	下水道総合地震対策事業 （地震対策）	管渠地震対策	市川市	■	■	■			726		策定済
		下水道総合地震対策事業																	
A07-006	下水道	一般	市川市	直接	市川市	ポンプ 場	改築	施設耐水化事業	耐水化計画策定業務 市全域	市川市			■			14		－	
										小計						2,163			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						2,163		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	市川市	直接	市川市	管渠（ 汚水）	改築	マンホールトイレ整備に 係る資機材等の整備	台座、パネル等の整備	市川市			■	■			35		策定済
		マンホールトイレ設置に合わせて、資機材等を一体的に整備することにより、避難所における地震対策効果の向上を図る。																		
												小計						35		
											合計							35		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
市川市下水道審議会にて下水道事業の実施状況を報告	令和4年8月
	公表の方法
	市のホームページにて公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【浸水対策事業】 整備優先区域における雨水管渠を整備したことで周辺の浸水被害を軽減した。 【下水道総合地震対策事業】 緊急輸送道路下や防災拠点系統路線など重要な幹線について、下水道管との継手部の可とう化などの耐震機能を確保した。 【耐水化対策事業】 中高頻度の降雨に伴う浸水により機能停止の恐れがある処理場・ポンプ場について耐水化計画の策定が完了したことにより、今後の耐水化事業の効率的な実施を可能にした。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	【下水道総合地震対策事業（効果促進）】 避難所である小学校へマンホールトイレを整備したことで、災害時のライフライン機能を確保した。

○特記事項（今後の方針等）

【浸水対策事業】 新たな社会資本整備計画に基づき、引き続き雨水管渠の整備を推進する。 【下水道総合地震対策事業】 市川市下水道総合地震対策計画に基づき、引き続き管渠の耐震化を推進する。 【耐水化対策事業】 対策が必要な施設について、ストックマネジメント事業や総合地震事業の実施に合わせて対策を行う。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	整備優先区域における雨水管渠の整備率		
	最 終 目標値	15%	
	最 終 実績値	15%	
2	下水道管路耐震化工事実施率		
	最 終 目標値	74%	
	最 終 実績値	100%	
3	全ての下水道施設（雨水ポンプ場、合流ポンプ場及び処理場）について耐水化計画を策定する。		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	